

質問

結婚支援センターを設置し
町が積極的に支援を

内田 勇議員

副町長 結婚対策は重要課題、積極的に推進していく



問 少子化対策として結婚したい人を応援する町として、結婚支援センターを設置し積極的に支援することが急務であり、結婚祝い金制度や婚活支援者への待遇改善を、
答 藤田副町長
「定住人口の増加を図るため、少子化対策の一環として、結婚対策は重要な課題である。縁結びのylanティア団体やグループと町、関係機関が連携を密にして、独身男女の意識改革や、結婚相談、出産祝いの場の創出など積極的に推進していく。
祝い金創設についてはこれまでの出産祝い金や定住援助金等の成果を見きわめて検討したり。

産祝い金や多子世帯の保育料軽減、一部任意予防接種の無料化など、さまざまな子育て支援を行っている。

どのような人材が必要か総務課へ要望をしてほしい。

問 子どもを産み育てやすい環境づくりに町内企業の理解と協力を得ながら、出産のための退職や、離職することがないよう、育児休業の取得や働き方の改善、給与の待遇改善を図り、若い女性の町内就職の支援を。

総務省が創設した地域おこし協力隊制度は、平成21年度に全国89名で始まり、自治体が隊員として委嘱する期間は3年で、その間は国からの財政措置がある。

地残材を燃焼用木質チップ及び工業用原料として炭素材として活用し、産業と雇用の創出につなげる構想が策定された。

この構想実現には多くの財源と知識が必要であり、7府省が協働で推進するバイオマス産業都市の認定を受けるため、平成25年度第2次募集に申請をし、他の自治体にはない工業用原料の炭素材としての活用が高く評価された。

構想の相要	林地開発等が約4割という調査に対し、「森林の適正伐採」と「伐倒物の有効利用の向上」の両立に向かう日本の中山間地の林業振興の見本として貢献できるまちづくりを目指す。
1. 拓来像	2. 事業化プロジェクト
①適度保全への森林の機能を高く保持 ②地域振興に貢献 ③森林・林業と需要を結びつける方策を提示 ④日本の中山間地の振興の見本を提示	①森林計画・作業路整備 ②木質の収集作業 ③製版・加工場の整備 ④商品開拓 ⑤森林の監視
3. 目標(10年後)	4. 地域波及効果
①木材収集: 60,000t/年 ②燃料用チップ生産: 4,500t 加熱乾燥品: 14,000t	①林地開拓の利用向上: 1,700haから37,110haへ ②雇用の創出: 130名以上 ③産業の創出 ・作業路整備: 40百万円/年 ・伐採機: 48百万円/年 ・加工センター: 90百万円/年 ④温室効果ガス削減: 1,200t-202/年
5. 実施体制	6. その他
・奥出雲町と奥出雲森科融合常設議会が中心となって推進するとともに、選挙状況を外部評議委員会が点検・評議	・奥出雲町総合計画(0220) ・奥出雲町バイオマスタウン構想(023)

地残材を燃焼用木質チップ及び工業用原料として炭素材として活用し、産業と雇用の創出につなげる構想が策定された。

「この構想実現」には多くの財源と知識が必要であり、7府省が協働で推進するバイオマス産業都市の認定を受けるため、平成25年度第2次募集に申請をし、他の自治体にはない工業用原料の炭素材としての活用が高く評価された。